

[研究ノート]

歴史的視点からみたロシアの生活様式

林 裕 明

目 次

- はじめに
- 1. 体制転換下の生活様式
- 2. ソ連の生活様式とその連続性
 - (1) 共同体的生活様式と農村共同体
 - (2) 農業集団化と生活様式の変化
- 3. 歴史的視点からみた経済システムと生活様式の関係
 - (1) 生活様式に連続性がみられる要因
 - (2) 経済システムと生活様式
- おわりに

はじめに

旧ソ連ならびに中東欧地域における社会主義体制の崩壊からすでに10年以上が過ぎ去り、移行研究の課題も多様化し、当初の議論から大きく変化している。

第一に、10年間に移行の進捗度の格差が明らかとなり、当初注目された中東欧諸国と CIS 諸国の経済成長の差から、経済実績と政策の達成度にしたがって移行先進国の中東欧地域を先頭に、バルト三国、南東欧諸国、CIS 諸国（スラブ系諸国と中央アジア諸国に分類する場合もある）の順に並べられ、移行の進捗度に応じた政策の必要性も吟味されている。その際、移行度の格差は主に初期条件と経済政策により決定されるといわれ、前者の例には、市場の記憶や移行開始時点で独立国家であったかなどの文化的要因や、社会主義体制の継続期間やそれ以前の社会状況（ロシアであれば、革命前の帝政ロシア期）といった歴史的要因も含まれている（溝端・吉井編 2002: 44）。第二に、市場経済移行とは何から何への移行なのかがあらためて問われている。何からについては、移行の出発点である社会主義体制さらにそれ以前の状況をどのように理解するのが依然として重要な検討課題として残されている。何へという点では、移行はいつ終わるのか、あるいは移行の終着点をどこに定めるのが課題で、例えば EU 加盟問題などのかたちで、現実的な政策課題としても議論されている。多くの論者は、市場経済移行はまだ終了していないとの見解を示しているが、その際の基準や重視される要因は多様で、意見の一致をみているわけではない。

このように、移行国の現状をみるにしても、移行の終着点を展望するにしても、各国の歴史的条件がひとつの焦点となっている点が注目される。移行の終着点を考える場合でも、

歴史的条件を重視すれば、一律の終着点があらかじめ用意されているわけではなく、各国にとってそれぞれ異なったゴールが想定される。各国の歴史的条件が移行過程にどのように影響しているか、あるいは、逆に移行研究が歴史的条件から学ぶべき点はあるのかが、重要な検討課題として挙げられよう。

本稿の課題は、ソ連・ロシアにおける生活様式を歴史的視点から特徴づけることである。ソ連の生活様式は帝政ロシア期のものと比較してどのような特徴をもっていたのか、また現代ロシアの生活様式は過去のものと比較してどう変化したのか。生活様式のなかでも、とくに人々の生活に重要な影響を与えた福祉供給の供給主体および経路、さらに生活面にかかわる人々の意識という点に注目して、過去の研究レビューを中心に分析を加えたい。

体制転換における旧システムとの連続性は、制度学派やレギュラシオン学派の主要な方法論的特徴として、制度形成における過去の遺産 (legacy) や惰性 (inertia) 重視を意味する経路依存性 (path dependency) 重視の視点にも示される (堀林 1998: 95)。その際、現在の時点からみた過去には、近くは1989年に始まる体制転換およびその後の過程、中期的には共産主義時代、長期的には共産主義以前の時代も含まれる。その意味で、生活様式にみられる変化と連続性が具体的にどのような形態をとったのか、連続する場合にその原因は何かを明らかにするためには、ソ連時代さらにそれ以前の状況もあわせて分析する必要がある。

1. 体制転換下の生活様式

体制移行についてのこれまでの研究から、生活様式にかかわる研究成果を整理しよう。体制転換下の生活様式の変動を考える場合、社会主義期において福祉供給が国家によって一元的になされ、一定の安定性を保持していたこと、体制転換によって福祉のあり方がもっとも大きく変化したことに注目する必要がある、その意味で生活様式を過去のものとの変化と連続性という観点で捉えることは重要である。ここでは生活様式を経済システムとの関係で捉え、福祉の供給経路および人々の生活意識に着目することにする。体制転換とのかかわり而言えば、ソ連・ロシアの生活様式をどのように特徴づけるか、および社会主義期の生活様式と現在のそれとの変化と連続性をどのように考えるかという2つの論点を中心となろう。

ソ連時代、労働者に対する福祉供給は、国家および国営企業を通じ一元的に制御され、実施されたとされる。国営大企業を中心に従業員やその家族、関連企業の従業員やその家族も含め、数十万人が居住する都市形成企業が例として挙げられよう。社会保障の分野と住民の日常生活に対するサービス提供の分野を中心に、企業住宅、病院・診療所、幼稚園・託児所、劇場、デパート・食料品スーパー、レストランなど住民の日常生活に直結するあらゆる施設が企業の力で維持された (大島、小川 2000: 206)。国営商店での消費財供給が品不足・行列といった課題を抱えていたのに対し、所属企業からの供給は重要な役割を果たした。

体制転換により、消費財の品質は向上し、先進資本主義諸国からの輸入品も増加した (林 2002b: 154)。他方で、企業の果たす役割は依然として重要である。溝端は、社会主義企業との比較にもとづいて体制転換後ロシアの企業行動の特徴を示し、市場移行下の企業の所有・経営・支配および経済取引様式は社会主義企業の経営および行動・ネットワーク・惰

性を強く引き継いでいるとしている（溝端 2000: 18-19）。

企業経営における連続性はとくに労働力温存という点にみられ、従業員の意思決定に対する介入度に反映されている。企業行動の面でも、すでにペレストロイカ期にレントシーキングが見られ、また、レントを求めるプレーヤーやエリートにおいて過去のプレーヤー・エリートとの連続性も明らかになっている（レーン、ロス 2001）。さらに、企業間のネットワークも過去のそれを引き継いでいる。とりわけ、個人的信用（コネ）やバーター取引、ヤミ経済は制度上強く保持されている。

こうした惰性の存在は、旧システム下の企業の機能が経済主体として独自の特質をもっていたことを意味している。旧システム下の企業は生産・経済機能だけではなく、行政・管理機能、社会機能を内包し、このことが社会主義企業の機能を温存させる契機になっている。社会主義企業の特質として、溝端は以下の3点を挙げている。第一は、計画課題の遂行のため、資源（労働力）を過剰に抱え込んでいたことである。これは過剰度の規模は異なっているが、旧システム下の企業全般に見られる傾向であった。第二は、社会機能、社会保障機能が企業内部に留保されたことである。とくに、食堂、診療機関、店舗などが温存されている。第三は、企業がその存続のために国家との交渉、非公式経済の関係を留保したことである（溝端 2000: 18-19）。とくに第二の点について、L. コザルスらの研究グループは、軍産複合体企業の企業長への聞き取り調査にもとづいて、体制転換前後における企業内福祉の変化について実証研究を行っている。1992年以前に労働者向けの食堂・ビュッフェを所有していた企業は90%に上り、65%の企業が商店を所有していた（Косалс, Рывкина, Симагин 1999: 74）。体制転換後その比率は幾分低下しているが、まだ相当数の企業が何らかの形で企業内福祉に貢献している。コザルスらの研究は軍産複合体企業を対象としたものであり、体制転換前後の比較であるという制約はあるが、企業内分配が消費者の欲求充足に重要な役割を果たしたことは確認できよう。

また、体制転換後のロシア（1996年と1998年）における家計所得の源泉を調査した結果（Lokshin & Ravallion 2000: 275）によると、所得に占める賃金の割合が4割前後なのに対し、自家生産からの所得が15-20%、親戚・知人からの援助が1割弱と相対的に高い割合を占めている。ここから、ロシアの生活様式に家族あるいは地域の結びつきが相対的に強く、一種の家族・集团的・共同体的生活様式が存在していることがうかがえる。

人々の意識に見られる変化と連続性についての調査もなされている。Iu. レバダを中心とする研究グループは「ソビエト人間プログラム」という研究プロジェクトにもとづき社会意識調査を行い、ソ連期の人々の意識と体制転換後のそれとを比較している¹⁾。ソ連末期1989年の調査と1994年および1999年の調査との比較にもとづき、以下の結論が導かれる。第一に、国家と個人との間のパターナリズムの強さ、平等性を重視する意識などにソビエト期の特徴が根強く残っていること、第二に、国家に対する忠誠、政府の行動に対する道義上の責任といった要素が低下していること、第三に、ソ連期のノスタルジアが強く示されているが、なかでも生活の安定が確保されていた点が重視されていることである（林 2002a: 55）。国家に対する見方などソ連期の意識から変化した側面も存在するが、相対的に連続性が強いといえよう。

L. クックは、体制転換にともなう福祉水準の変化と、人々の意識に見られる社会主義の遺産について分析を行っている（Cook 2002）。それによると、体制転換後の長期的な GDP

の低下等によって、旧システム下の社会保障システムは維持不可能になったにもかかわらず、人々がかつての期待や態度などの遺産を受け継ぎ、そのことが古い福祉政策の維持につながったとしている。人々は、国家が人々の基本的欲求を充足すべきだと考え、国家により供給されるサービスに依存し続けた。官僚もかつてと同水準のサービス提供を続け、そのことにより、福祉削減が実施されなかったとされる。

このように、市場移行下のロシアの生活様式にはソ連期と比較して変化と連続性の側面がみられるが、とくに集団的・共同体的特徴、人的ネットワークの役割の重要性が観察され、旧システム下の生活様式との相対的な連続性の強さが確認されている²⁾。このことはソ連期の生活様式に集団的・共同体的要素が組み込まれていたことを示している。次節では、ロシア・ソ連の生活様式における集団的・共同体的要素を歴史的に跡づけよう。

2. ソ連の生活様式とその連続性

体制転換下の生活様式の特徴として、家族・集団的・共同体的生活様式が挙げられたが、そこにはロシアに固有の文化的伝統とソ連社会の機能的特徴という2つの要因が影響を与えていると考えられる³⁾。ここでは、ロシアの文化的伝統に立ち入ることはせず、ソ連社会主義建設期に共同体的生活様式がどのように定着したのかを検討しよう。

ソ連の生活様式にみられる集団的・共同体的特徴は、その社会構造の中核をなす都市労働者の生活様式の特徴としてみることができる。ただし、その歴史的解明には、都市労働者およびその生活様式を歴史的に規定した農業集団化過程にまで遡る必要があると考えられる。農業集団化は、農業から工業への資金移転、人口移動を通して、ソ連の経済システムを確立させた歴史的契機であり、これによりソ連の生活様式の基礎が形作られたと考えられるからである（グレゴリー、スチュアート 1986: 121）。農業集団化は、第一に、農村から都市への人口移動を通じて、都市労働者を階層として確立し、その生活様式確立の量的な裏付けとなり、第二に、集団内で温存された人間関係を都市で再生することによって、ソ連の労働者に一定の社会保障を付与し、集団的・共同体的生活様式を生み出す質的な背景ともなった。ここでは、農業集団化を経て、帝政ロシア期とソ連期の生活様式がどのように変化・連続したのかを、集団的・共同体的特徴という観点から分析しよう。

(1) 共同体的生活様式と農村共同体

西欧と比較して、後進国とされるロシアの近代化はピョートル大帝の近代化政策に開始される。軍需産業の育成、兵役制の導入、行政・教会などの諸制度改革といった西欧化政策は一定の成果を上げたものの、改革実現の手段は現存の農奴制および共同体秩序の強化に求められた。ピョートルによって開始されたロシアの近代化は、その目標は西欧にあったが、その手段は、ロシアをますます非西欧化するものであった（鈴木 1995: 214）。

こうして、ロシアの近代化は農奴制および農村共同体秩序の評価と深くかかわって論じられるようになる（鈴木 1995: 214-221）。例えば、スラブ派は、ロシアの農村共同体を賛美し、慣習的な土地保有形態と正教倫理に発した相互扶助によって、農民の貧困化・プロレタリアート化を阻止している点に注目した。西欧的な資本主義・私有財産制の確立を目指す経済的自由主義者は、農村共同体は農業発展にとって障害であり、廃止されるべきであるとした。社会主義者は、当時のロシア農業の停滞は農奴制・絶対専制にあること、共

同体的土地保有制経営は、私的土地所有に比較して生産面では劣るが、農民大衆への富の分配という点でははるかに有利であることを指摘した。

クリミア戦争での敗北により露呈した貧弱な国力を建て直すことを課題に、アレクサンドル二世は1860年代に農奴解放令をはじめとする近代化改革を実施した。鉄道建設も促進され、関税・信用制度・通貨・財政などの分野でも改革が試みられた。ただし、政府にとって、ロシアを強国にする近代化の改革は、近代西欧的な資本主義社会をすぐに建設しようとするものではなく、なによりもツァーリズム体制を維持・強化しながら推し進められた。こうして農村共同体は農奴解放に際しても存置されることとなった。このように、農奴解放は農民を貴族領主の直接的な人身支配から解放したものの、かれらをすぐに独立自営農民にしたり、自由な賃金労働者への道を用意するものではなかった。

20世紀に入っても国力増強を目指す政府にとって、共同体をどうすべきかは常に緊要の問題であった。大蔵大臣ヴィッテは、その工業化政策を遂行するにあたり、農村にも市場経済の基盤が必要であると認識し、当初の共同体擁護の見解から、徐々に共同体を廃止する方向へ転換した。しかし、内務省をはじめとする他の組織からの反対にもあい、経済の建て直しができないまま、ヴィッテは蔵相を解任させられる。さらに、第一次ロシア革命後、ストルイピンの土地改革において、共同体の解体・農民の私的土地所有確立が目指された。農民一揆の拠点となっていた共同体を解体し、独立自営農民を創出し、農業の発展を促すとともに、かれらをツァーリ支配体制の支持基盤とするのが狙いであった。しかし、共同体解体の動きに対し農民がさまざまな抵抗を行った結果、多くの共同体は根強く存続し続けた。

このように、ロシア農村共同体は帝政ロシア期を通じ、基本的に解体されることなく存続したと考えられる。共同体は帝政ロシア社会の後進性を象徴する一要素であり、近代化の必要性の高まりとともに解体への圧力が高まった一方、集団主義・相互扶助といった独自の生活様式を形成し、農民の福祉供給の主要な経路ともなっていた。

(2) 農業集団化と生活様式の変化

ロシア革命後、農村の生活様式および集団化にもとづく工業化の結果形成された生活様式にはどのような特徴が見られたのか、まず1920年代の状況を中心に確認しよう。

ダニーロフは、主に1925年から29年までの時期について、ソヴィエト農村の社会経済状況を記している。その主要な論点は、第一に、1920年代半ばのソヴィエトは、人口の構成からみて、依然として農村的、農民的な国家であり、農民経営の主体となっていたのは家族的・勤労的な集団であったことである（ダニーロフ 1984: 45）。ここから、農業労働における低水準の生産性が農村の経済的、文化的発展を押しとどめていたことが確認される。第二に、私的土地所有が廃絶され、社会主義国家が土地を所有し、勤労農民の均等的な利用へ譲渡したことである（ダニーロフ 1984: 47）。第三は、土地の均等的再配分の過程で共同体的土地所有が蘇り強固となったことである（ダニーロフ 1984: 48）。このことは、共同体に特徴的な相互扶助の伝統が存在し、土地の共同利用が存続していたことを示している。

このように、1920年代のソヴィエト農村において、資本主義的な発展の道と社会主義的な発展の道とが考えられた。しかし、農産物需要の急増と生産の緩慢な増大との間の不均

衡を解決し、農業労働従事人口を他の分野に振り向けるためには、社会主義への道が選択されざるを得なかった。

次に、農業集団化による生活様式の変化を確認しよう。奥田は、集団化過程における農村内部の変化、農民の生活様式の変化を、地域研究という視点から明らかにしている。まず、全村でのコルホーズ加入の動機について、①集団化への富農によるイニシアティブ、②加入によってよりよい生活を保障される新たな農業経営へ移行できるに違いないという素朴なあこがれに基づく熱狂、③全村共同で無理矢理にコルホーズへ加入させようとする「脅迫」、「強制」などがあり、すべての場合に長期にわたるかつての共同体的慣行によって形づくられた農民の特定の行動様式が存在していたことが挙げられた。コルホーズへの加入・脱退に見られる農民の共同行動への志向は、農民の行動様式のなかに古い農村の伝統が強く存在していることを示している⁴⁾。

しかし、かつての共同体の土地分配における平等性はロシア農民の先験的な平等主義が生み出したものではなく、その裏側に、すべての農民がよい土地を求めそれをめぐって争いが絶えないという根底的な条件が横たわっていた。共同体の全般的な平等の慣行は地域社会の生産秩序維持に役立っていた。このことは、コルホーズ耕地の創出・土地分配において、コルホーズへの農民の羨望と敵意の入りまじった感情をひきおこしたことに示される。

コルホーズ員の労働意識にみられる、他人のためには自分は余計に働きたくないという意識にも過去との結びつきが強く観察される。第一に、宗教的な祭日にコルホーズ員が働かないのは、宗教と結びついた長い伝統に支えられたものであった。すなわち、コルホーズ以前の共同体は、ときには村ぐるみで農作業を禁止しており、そのことがコルホーズ後にも残存したものと考えられる。さらに重要なものとして、第二に、これらの基礎に個人的労働の習慣とその理想化が存在していた。農民のなかに、人のためではない労働なら好むが、他人のためには働きたくないという考えが広汎に存在し、結果的に、誰も腹を立てないように、集会で全員を平等にすることが決定された。

土地利用形態にも連続性は観察される。奥田は、1930年代におけるコルホーズの土地利用が集団化以前の共同体的土地利用と形態的に著しく類似していることを指摘している。集団化期における土地指示という方法での土地政策の採用、土地団体を基礎としたコルホーズ建設の結果、多くの地方で小規模な村落、農用地の細分性、他の土地利用者の土地との入り混じりが生じていた。さらに、放牧地の共同利用、採草地の広汎な分散も確認され、このことはコルホーズ以前の多村落的共同体における放牧地その他の村落間共同利用がコルホーズ制度のもとにおいて維持されていることを意味したとしている(奥田 1984: 262-266)。

このように、集団化後の農村において、コルホーズ以前の共同体的生活様式が再生されていること、生活様式の連続性は集団化という急速な変化に対するバッファの役割を果たしたことがうかがえる。こうした農村の共同体的生活様式は、工業化の過程で都市労働者の生活様式にも一定の影響を与えた。工業化は自由な労働市場ではなく、国家計画にもとづいて実行され、工業労働力の確保は農村からの人口移動を基礎とした。農村から移動した農民は当初、寮や共同住宅に住んだが、のちには企業が建設した社宅に住んだ。これは農業から工業企業への共同体の移転にほかならず、工業企業あるいはそれを軸とする地域経済に共同体秩序がもたらされたとみることができる(溝端 2003)。生活様式の連続性

には労働者も支持を与えたと考えられる。労働者は雇用の確保、物価の安定、緩慢だが着実な消費水準の上昇、相対的に平等な賃金体系等の見返りに、体制に対し従順な態度をとったとされる（林 2001b: 96-98）。このような暗黙の「社会契約」(implicit “social contract”)により、労働者は保守化し、共同体的生活様式が制度化するのを手助けた。

次節では、帝政ロシアからソ連への変化、ソ連から現代ロシアへの変化にもかかわらず、生活様式に連続性がみられる原因について分析を加えよう。

3. 歴史的視点からみた経済システムと生活様式の関係

このように、ロシア史を振り返ると、帝政ロシアからソ連、ソ連から現代ロシアへと体制転換を2回経験しているにもかかわらず、生活様式にみられる変動幅は必ずしも大きくなく、連続性が比較的強くみられることが示された。本節では、生活様式に連続性がみられる背景を探り、経済システムと生活様式の関係について検討を加えたい。

(1)生活様式に連続性がみられる要因

第二次大戦後、とくに1970年代以降、ソ連は西欧の先進国と比肩しうるほどの都市化された工業国となった。このことは都市と農村の人口比率を変化させただけでなく、教育・所得水準を上昇させ、人々の欲求を高度化させた（林 2001a: 34-37）。こうしたソ連社会の変化の中で、共同体的生活様式が存続した背景を探ろう。

D. レーン は、社会主義において集団性が重要な価値規範とされたこと、社会保障制度を通じ集団性がソ連の人々の生活様式の主要な特徴として維持されたことを示している（Lane 1990: chapter 10）。レーン は社会主義における社会政策の主要な目的を人々の欲求充足としたうえで、ソ連において国家による福祉提供が果たした役割として以下の2側面を挙げている。第一は、福祉水準の上昇が労働生産性の上昇を促し、そこから経済成長が達成される側面であり、第二は、社会の統合を強め、連帯を促進し、体制に対する忠誠心を高める側面である。こうして、国家による集団的福祉提供は集団的生活様式を形成し、体制を安定化させる役割を果たした。

V. シュラペントフは、ソ連社会を「正常な全体主義社会 (Normal Totalitarian Society)」と見る視点から、ソ連社会主義体制がどのように機能したのか、およびそこにおけるイデオロギーの意味について分析している（Shlapentokh 2001: 4）。ソ連社会主義のイデオロギーには、マルクス以来の社会主義の伝統だけでなく、ロシア・ナショナリズムという要素も含まれていたこと、革命当初はロシア・ナショナリズムよりも社会主義が上位に位置付けられていたが、第二次大戦などの困難に際し、ロシア・ナショナリズムが上位に位置付けられるようになったこと、ソ連社会主義は両者を親和的に結合させ、大衆の統合および全体主義的目標への到達に成功したことを主張している。

シュラペントフによると、ポリシェビキは必ずしも社会主義のイデオロギーのみにしたがって行動したわけではなく、現実主義の路線をもとった。当初、体制への下からの支持を期待していたが、それがうまくいかないと見るや、集団主義などのロシア・ナショナリズムの伝統を用い、体制の統合に導いた。これは、一方で、秘密警察などによる大衆への監視という方法を通して、他方では、大衆に対する経済的支援の提供という方法を通して実行された。

大衆の側でも共同体的生活様式を存続させようとするインセンティブが働いたと考えら

れる。共産党による一党支配が強固に存在するなかで、生活水準向上を目指す人々の欲求は、反体制運動という形をとらず、人的ネットワークの活用をもとにした個人的行動の形をとった（林 2001b: 97）。また、ロシア社会に伝統的な共同体の役割の重要性も、ソ連の人々が集団主義を受け入れるのに影響を与えたと考えられる。

溝端は、現代ロシアの企業行動にソ連期の惰性が存在する背景を、以下のように説明している。すなわち、ロシアの企業行動・交渉は市場経済化にもかかわらず、その維持コストが安価であるために温存される。国家、企業、労働者いずれも利害の最大化を目的として行動し、その結果、相互の「暗黙の合意」が形成され、旧システム下の企業行動が維持されるのである。すなわち、過去の企業経営の特質がそのままの形で継続されるのではなく、意識的に継続させようとする積極的な理由が存在するのである。ソ連からロシアへの体制転換過程を通じ、社会主義企業の特質が変形あるいは転移しながら維持され、その惰性が経済主体の利害および心理のうえに存在している。

このように、ソ連における生活様式の連続性にかんして、社会主義のイデオロギーおよび大衆の支持という2点が焦点となったことがわかる。前者については、国家による一元的な福祉付与によって、後者については、ソ連のシステムのなかで大衆が保守化することで生活様式が制度として確立したことによって、生活様式の連続性を導いたと考えられる。

(2) 経済システムと生活様式

最後に、これまでの分析から、経済システムと生活様式のかかわりについてまとめよう。

第一に、生活様式にみられる経路依存性の特徴である。一般に、生活様式も経済システムによって規定されると考えられるが、人間の生活領域は、他の領域に比較して、経済システムの変化に対する変化の幅が小さいと考えられる。したがって、計画から市場への変化や所有構造の変化はそれ自身、人々の生活様式を大きく変動させるものではない。ロシア史においても、経済システムの変化にもかかわらず、共同体的生活様式が存続している。このことは、生活領域を分析するために、市場原理、計画原理以外に共同体的要素など第三の分析軸が必要であることを示している。こうして、経路依存性という場合、過去に存在したメカニズムが惰性的に作動するということのみを意味するだけではなく、経済システムに固有の公式・非公式のルールが埋め込まれ、それが作動し続けることを意味している。体制転換期のように、計画や市場といった公式のルールが機能しない状況において、埋め込まれた非公式のルールが作動する。ソ連時代の生活様式が大衆の支持によって存続してきた点にみられるように、生活様式は制度として埋め込まれており、市場原理や計画原理が機能しない状況では、埋め込まれた過去の生活様式が作動すると考えられる。

第二に、工業化の進展が必ずしも社会の近代化に直接つながるわけではないという点である。例えば、アメリカ的生活様式の他国への伝播についての議論などにおいて、経済システムに大きな変化がなくても、生産様式が変化すれば、生活様式も変化することを前提にしている。しかし、これは人間の生活領域の独自性を軽視したものである。例えば、日本的価値観など各国に固有の状況をふまえた上で、アメリカ的生活様式がどのように受容されたのかという問題として理解すべきであろう。その意味で、ロシア・ソ連における生活様式の連続性は、生活面にみられる制度変化の遅さの一例、工業化にともなう生活様式の伝播に対する対抗としてみることができる。このことは同時に、後進国の開発において、

一般に工業化の阻害要因と考えられる伝統的要素あるいは後進性といった特徴が、逆に工業化の基盤となりうること、すなわち伝統的要素が存在するが故に工業化が進展する可能性があることを示唆している。

第三に、生活様式にみられる変化の遅さは、経済システムの変化に対し、人々の生活を自衛する役割を果たしていると考えられる。生活様式の連続性は偶然の産物ではなく、人々によって選択された結果でもある以上、そこには何らかのメリットが存在すると考えられる。経済システムの転換という大きな変化を前に、人々はかつての生活様式を存続させることで生活を自衛していると推測される。ソ連末期の人々の意識と体制転換後のそれとを比較した社会調査においても、このことは示されている。保障とリスクのどちらを重視するかを調べた調査結果によると、ソ連末期に45%と最大の比率を占めていた「低水準ではあるが保障された賃金と将来への確信」が時期を追って増大し、1994年以降過半数を占め、「ハイリスク・ハイリターン」を選択する人々は約4分の1で、横這いしないし低下傾向にある（林 2002a: 53）。リスクを負ってでも成功を求めるよりも生活の安定を重視する傾向が強い点で、ソ連期の意識との連続性がみられ、そのことが体制転換による混乱から生活を自衛することに一定の役割を果たしていると考えられる。

最後に、生活様式は変化の幅が小さいとはいえ、長期的に見れば、経済システムのあり方によって規定され、変化することは否めないということである。ロシア史を見ても、帝政ロシア期の生活様式とソ連期、現代ロシアの生活様式は同じではなく、経済発展や市民社会の発展によって変化している。このことは逆に、帝政ロシア、ソ連、ロシアの生活様式にみられる連続性は、人々が生活様式を意図的に存続させようとした結果であり、そのための利害が存在していることを意味している。

おわりに

本稿では、ソ連・ロシアにおける生活様式を歴史的側面から分析した。ソ連からロシアへの体制移行において、経路依存性という特徴が研究のひとつの焦点となっており、そのことは生活様式にも同様に当てはまる。歴史的に分析すると、帝政ロシア期の共同体的・集団的生活様式が、変化はあるものの、ソ連さらには現代ロシアにまで存続していることが確認された。

経済システムと生活様式のかかわりでいえば、経済システムの変化と比較して、生活様式の変化幅は小さく、体制転換にともなう計画から市場への変化や所有構造の変化にもかかわらず、生活様式が連続するひとつの要因と考えられる。また、生活様式は都市化・工業化によって必ずしもひとつに収斂するわけではないこと、生活様式の連続性によって人々は自らの生活を自衛している可能性があることが挙げられよう。

生活様式にみられる経路依存性という場合、過去に存在したメカニズムが惰性的に作動するというのみを意味するだけではなく、経済システムに固有の公式・非公式のルールが埋め込まれ、それが作動し続けることを意味している。体制転換期のように、計画や市場といった公式のルールが機能しない状況においても、必ずしも制度の真空状態が生じるわけではなく、埋め込まれた非公式のルールが作動すると考えられる。

今後の課題として、ソ連・ロシアにおける現実の人々の生活様式をより詳細に実証分析し、本稿で示した結論と比較し、その異動を探ることが挙げられよう。

謝辞

本稿は、平成14年度島根県立大学学術教育研究特別助成金による研究（「第二次大戦前のソ連における労働者の生活様式」）の研究成果の一部である。

注

- 1) Левада (1993)、Levada (1996) および (2000) 参照。また、ソビエト人間プログラムの概略を紹介したものとして、林 (2002a) がある。
- 2) このことは改革を挫折させる要因であると同時に、生活水準の低下に対する自衛手段ともなっている (大島・小川 2000: 204)。
- 3) R. リーフキナは、社会的記憶および社会的遺産という概念を用い、現代ロシア社会がソ連期および革命前ロシア社会から受け継いだ特徴について記している (Рывкина 2001: 77-91)。
- 4) 奥田はさらに、集団化以前の農民の都市勢力に対する不信感をクラークへの共感の歴史的背景とみている (奥田 1986: 202)。

参考文献

- 芦田文夫 1999『ロシア体制転換と経済学—文明史における市場化—』法律文化社。
- Ashwin, S. 1999 *Russian Workers: The anatomy of patience*, Manchester University Press.
- Cook, L. J. 2002 “Institutional and Political Legacies of the Socialist Welfare State,” David Lane ed, *The Legacy of State Socialism and the Future of Transformation*, Rowman & Littlefield Publishers, INC.
- ダニーロフ, В. П. 1984「コルホーズ以前のソヴィエト農村—その社会経済史概要—」(奥田 央訳) 溪内 謙編『ソヴィエト政治秩序の形成過程—1920年代から30年代へ—』岩波書店。
- グレゴリー, P. R.、スチュアート, R. C. 1987『ソ連経済—構造と展望—』(第3版) 教育社。
- 袴田茂樹 2002『現代ロシアを読み解く—社会主義から「中世社会」へ—』ちくま新書。
- 林 裕明 2001a「戦後ソ連社会主義と消費動態・消費者行動」立命館大学人文科学研究部編『立命館大学人文科学研究部紀要』第76号 2001年3月号。
- 2001b「社会主義経済システムと生活様式」経済理論学会編『経済理論学会年報第38集 グローバリゼーションの政治経済学』青木書店 2001年9月。
- 2002a「ソ連社会主義とホモ・ソビエティクス—「ソビエト人間プログラム」の調査結果分析を中心に—」比較経済体制研究会編『比較経済体制研究』第9号 2002年5月。
- 2002b「消費生活の格差拡大—市場経済への適応と不適応—」下斗米伸夫・島田 博編著『現代ロシアを知るための55章』明石書店。
- 堀林 巧 1998「経路依存性重視のポスト共産主義体制転換論の評価について」比較経済体制研究会編『比較経済体制研究』第5号 1998年5月。
- Косалс, Л. Я., Рывкина, Р. В., Симагин, Ю. А. 1999 *Оборонные предприятия России в условиях рыночного эксперимента 1995–1998гг.*, Москва.
- Lane, D. 1990 *Soviet Society under Perestroika*, Unwin Hyman.
- レーン, D.、ロス, C. 2001『ロシアのエリート—国家社会主義から資本主義へ—』(溝端佐登史ほか訳) 窓社。
- Левада, Ю. 1993 *Советский простой человек: опыт социального портрета на рубеже 90-х*, Москва.
- Levada, Iu. 1996 ““Homo Sovieticus” Five Years Later: 1989–1994,” *Sociological Research*, Vol. 35, No. 1, January-February.
- 2000 “Soviet Man Ten Years Later, 1989–1999,” *Sociological Research*, Vol. 39, No. 4,

July–August.

Lokshin, M. and Ravallion, M. 2000 “Welfare impacts of the 1998 financial crisis in Russia and the response of the public safety net,” *Economics of Transition* 8(2).

溝端佐登史 1996 『ロシア経済・経営システム研究—ソ連邦・ロシア企業・産業分析—』法律文化社。

—— 2000 「体制転換・民営化と20世紀社会主義」『比較経営学会第25回大会報告論文集』。

—— 2003 「社会主義の実験と企業経営」黒澤隆文ほか編『外国経営史の基礎知識』有斐閣（近刊）。

溝端佐登史・吉井昌彦編 2002 『市場経済移行論』世界思想社。

成瀬龍夫 1988 『生活様式の経済理論』御茶の水書房。

奥田 央 1984 「一九三〇年代におけるコルホーズ農村の土地利用について」溪内 謙編『ソヴィエト政治秩序の形成過程—1920年代から30年代へ—』岩波書店。

—— 1986 「集団化過程の農民—民俗学者の調査資料にみる—」和田春樹編『ロシア史の新しい世界—書物と史料の読み方—』山川出版社。

大島 梓・小川和男 2000 『最新ロシア経済入門』日本評論社。

Рывкина, Р. В. 2001 Драма перемен, Дело.

Shlapentokh, V. 2001 *A Normal Totalitarian Society: How the Soviet Union Functioned and How It Collapsed*, M. E. Sharpe.

鈴木健夫 1995 「近代ロシアと農村共同体」和田春樹・家田 修・松里公孝編『講座スラブの世界③ スラブの歴史』弘文堂。

溪内 謙 1984 「「上からの革命」と農村統治構造—一九三〇年春のソヴィエト選挙—」溪内 謙編『ソヴィエト政治秩序の形成過程—1920年代から30年代へ—』岩波書店。

キーワード：ロシア・ソ連 生活様式 経済システム 共同体 経路依存性 集団主義
農業集団化

(HAYASHI Hiroaki)